

## 1. し尿汲み取り料金の適正化に向けて

環境省ホームページより(<https://www.env.go.jp/hourei/11/000512.html>)

### 『廃棄物の処理及び清掃に関する法律の疑義について』

公布日:昭和47年03月23日

環90号

(千葉県衛生部長から厚生省環境衛生局水道環境部環境整備課長あて照会)

市町村において、一般廃棄物のうち「ごみ」のみ直営(委託を含む。)で処理を行なっていて「し尿」については、すべて許可業者で収集および運搬を行なっている場合に下記の事項について疑義がありますので、ご教示願いたく照会します。

記

手数料条例規程は、市町村が行なっている事務について手数料を徴収するために定められることと、昭和二九年八月一四日付厚生省発衛第二四一号をもって通牒に係る「清掃法の施行について」の第八 四の趣旨は、改正法に踏襲されていると考えられることから、「し尿」の収集および運搬の手数料については、条例化できないと解せられるが如何。

なお、当該市町村における許可業者が一社の場合と数社ある場合とで、この解釈に相違はあるのか。

(昭和四七年五月一八日)

(環整第二九号)

(厚生省環境衛生局水道環境部環境整備課長から千葉県衛生部長あて回答)

昭和四七年三月二三日付環第九〇号をもって照会のあった標記の件については、次のとおり回答する。

記

市町村が処理していない一般廃棄物の処理手数料を、条例で定めることはできない。なお、このことについては、市町村における許可業者が一社であろうと、数社であろうと同様である。

2. 待ったなしの人口減少対策

『国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の分析』

中津市議会議員 大塚正俊作成

2023年12月23日(土) 朝刊

（朝刊）

# 4市町村人口5割超減

## 姫島は500人台に

### 県内50年推計

国立社会保障・人口問題研究所が22日に示した2050年の推計人口では、県内全ての市町村で人口減少や少子高齢化が進む。20年からの減少幅が67・7%で最大の姫島村は人口が500人台となり、津久見、竹田、九重の各市町も5割以下になる見通し。仕事の担い手不足が深刻化し、集落機能の維持は一層困難になりそう。比較的人口が多い自治体の多くでも、生産年齢人口15〜64歳の減少が進むことになる。

姫島村は40年に千人を割り込む。50年は558人で、村の機能維持が課題になりそう。中元一朗副村長は、他県には300人台の村も複数ある。観光、水産、ITと振興に力を入れ、減少幅を抑えながら村を維持する方策を考えていく」と強調する。

津久見市は57%減の6800人になる予測。市経営政策課は「厳しい数字だ。常に対策を見直して新しい手を打っていかなければ」と危機感を募らせる。

別府市は50年に8万人台となる。生産年齢人口は4万1千人で約35%減り、観光・宿泊などの主要産業への影響が懸念される。安部政信企画戦略部長は「基幹産業の維持に向け、担い手不足対策を強化する」。

減少幅が10%台で比較的緩やかなのは大分、中津、日出の各市町。大分市は12・6%で最も低く、50年も40万人台を維持する。県全体に占める割合は42%から49%に高まる。

自動車関連産業が集積す

大分県の2050年までの将来推計人口	2020年	2030年	2040年	2050年	20年比
大分市	47万5614	46万3901	44万2887	41万5875	87.4%
別府市	11万5321	10万5401	9万4229	8万4031	72.9%
中津市	8万2863	7万5907	7万4600	6万9547	83.9%
日田市	6万2657	5万3844	4万6086	3万8839	62.0%
佐伯市	6万6851	5万5139	4万4869	3万5779	53.5%
杵臼市	3万6158	2万9907	2万4535	1万9842	54.9%
津久見市	1万6100	1万2381	9342	6800	42.2%
竹田市	2万0332	1万5912	1万2518	9699	47.7%
豊後高田市	2万2112	1万9926	1万7853	1万5895	71.9%
杵築市	2万7999	2万3291	1万9761	1万6456	58.8%
宇佐市	5万2771	4万6741	4万0967	3万5431	67.1%
豊後大野市	3万3695	2万7448	2万2445	1万8093	53.7%
由布市	3万2772	3万0359	2万7966	2万5542	77.9%
国東市	2万6232	2万1702	1万7733	1万4119	53.8%
姫島村	1725	1272	883	558	32.3%
日出町	2万7723	2万6377	2万4854	2万3163	83.6%
九重町	8541	6867	5417	4159	48.7%
玖珠町	1万4386	1万1628	9449	7515	52.2%
県全体	112万3852	103万1171	93万6394	84万1343	74.9%

中津市は、生産年齢の割合が30年後も52・8%と半数以上を維持し、大分市(52・0%)を抜いて県内トップを保ち、引き続き力を入れる」と話した。(江藤嘉寿)

※国立社会保障・人口問題研究所の資料から作成。2020年の国勢調査を基に30年間を推計

令和5年12月議会 代表質問答弁

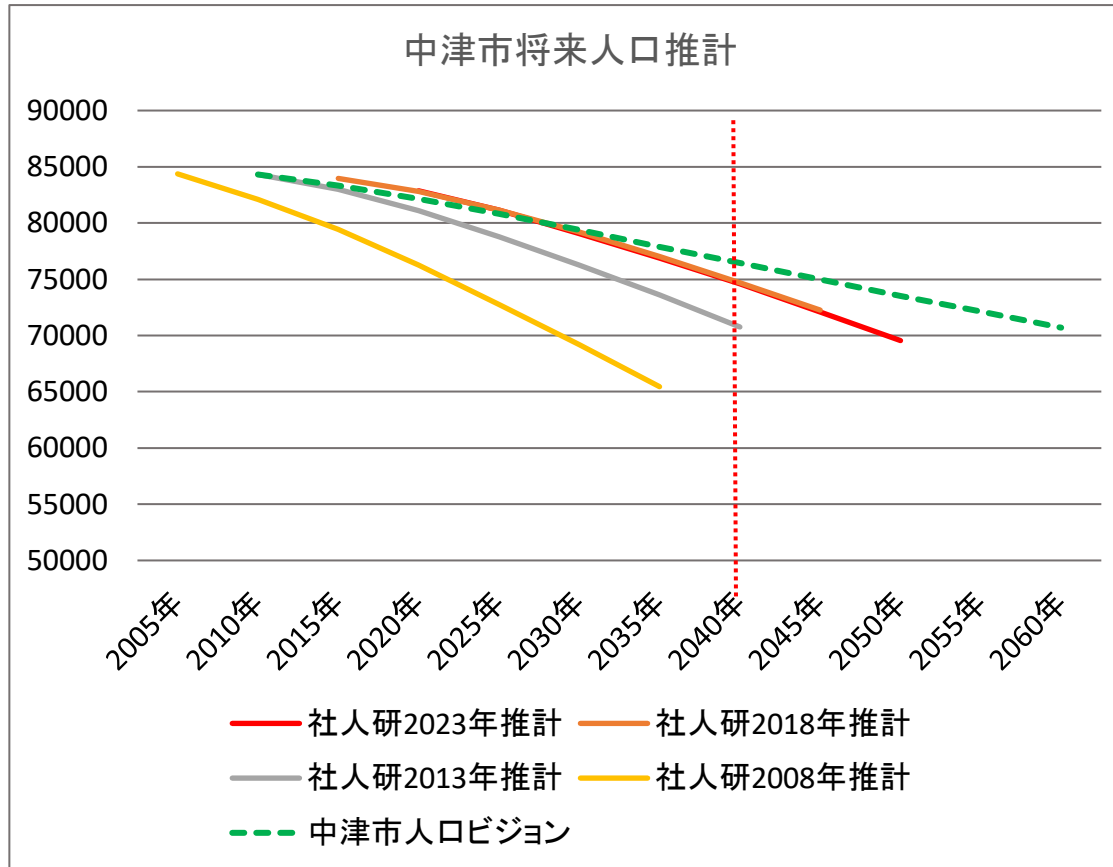
まず、国全体が人口減少段階へ入り、多くの地方自治体で人口減少が深刻となっており、令和2年国勢調査では全国1,719市町村のうち82.5%の1,419市町村で人口が減少しています。そのような中で、当市の人口は前回比1,102人の減少、率にしてマイナス1.3%となっており、これは、県内では大分市、日出町に次ぐ低い減少率で、全国でも400位台、上位25%以内に位置しています。

このように、当市の人口推移が他の市町村と比較して人口減少が緩やかに抑えられているのは、これまでの取り組みの成果であり、また、その人口は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による直近平成30年の推計、中津市人口ビジョン、いずれの推計よりも上回っている状況です。

今後も、子どもを産み育てやすいまちづくりのための子育て支援策や、結婚・出産の希望実現のための支援、雇用を生む企業の誘致、地域の産業振興などによる出生者数・転入者数を増やす取り組みに一層注力してまいります。

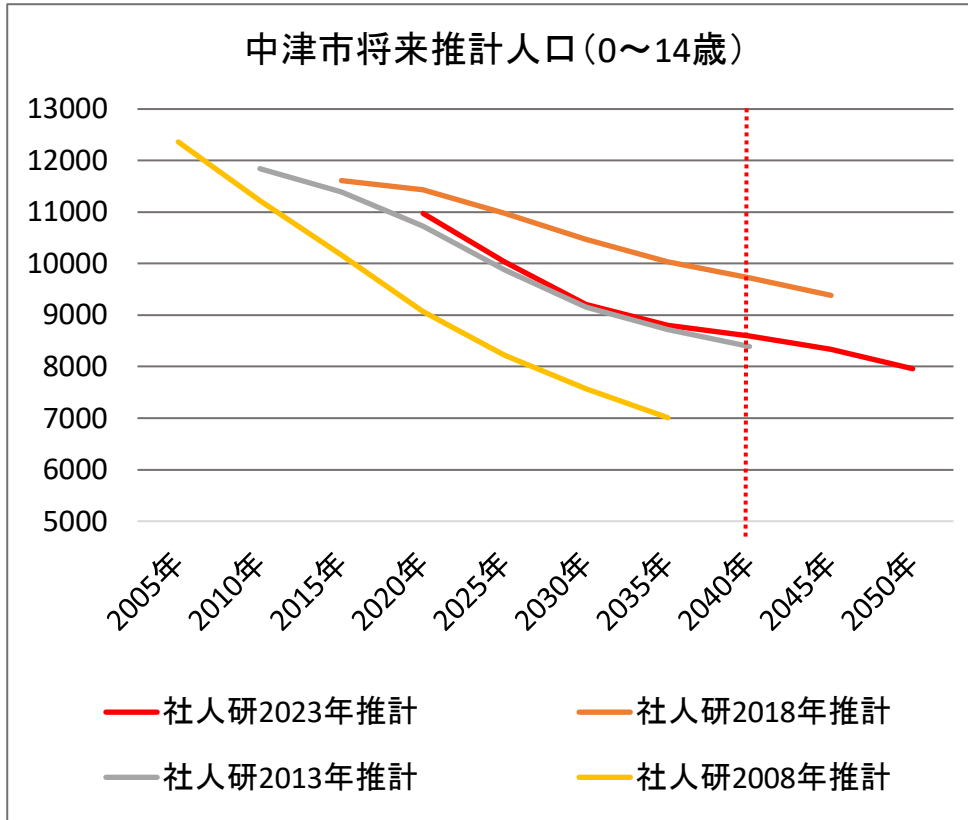
1. 総人口

		H17	H22	H27	H32	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
推計データ		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2020年国調	社人研2023年推計				82863	81159	79075	76884	74600	72092	69547		
2015年国調	社人研2018年推計			83965	82808	81158	79195	77038	74690	72259			
2010年国調	社人研2013年推計		84312	83005	81091	78780	76272	73588	70757				
2005年国調	社人研2008年推計	84368	82104	79425	76253	72761	69172	65448					
2010年国調	中津市人口ビジョン		84312	83306	82157	80796	79376	77893	76463	74995	73530	72110	70695



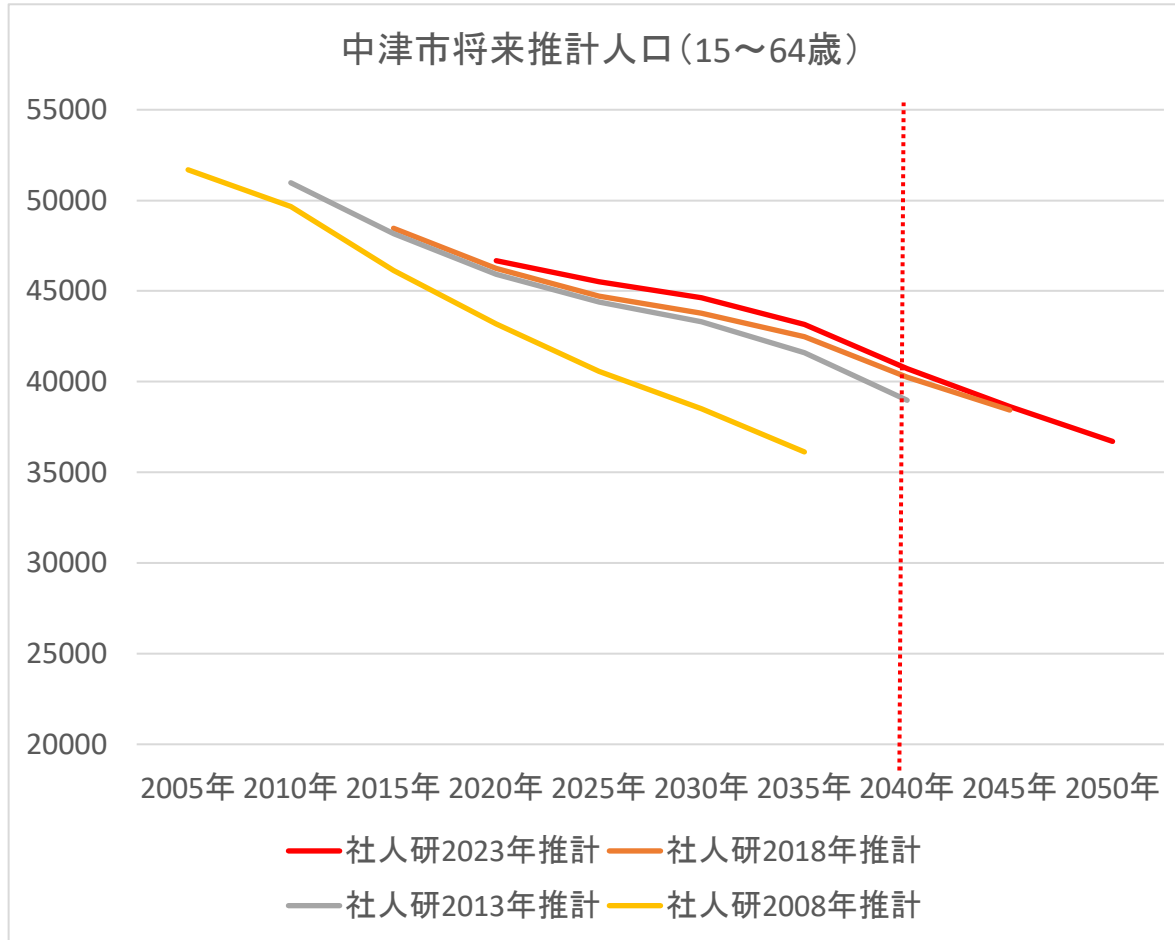
## 2. 0歳～14歳人口

		H17	H22	H27	H32	R7	R12	R17	R22	R27	R32
推計データ		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
2020年国調	社人研2023年推計				10975	10037	9211	8806	8593	8335	7959
2015年国調	社人研2018年推計			11611	11436	10977	10471	10033	9726	9383	
2010年国調	社人研2013年推計		11843	11394	10728	9883	9159	8719	8391		
2005年国調	社人研2008年推計	12362	11226	10170	9069	8217	7574	7009			



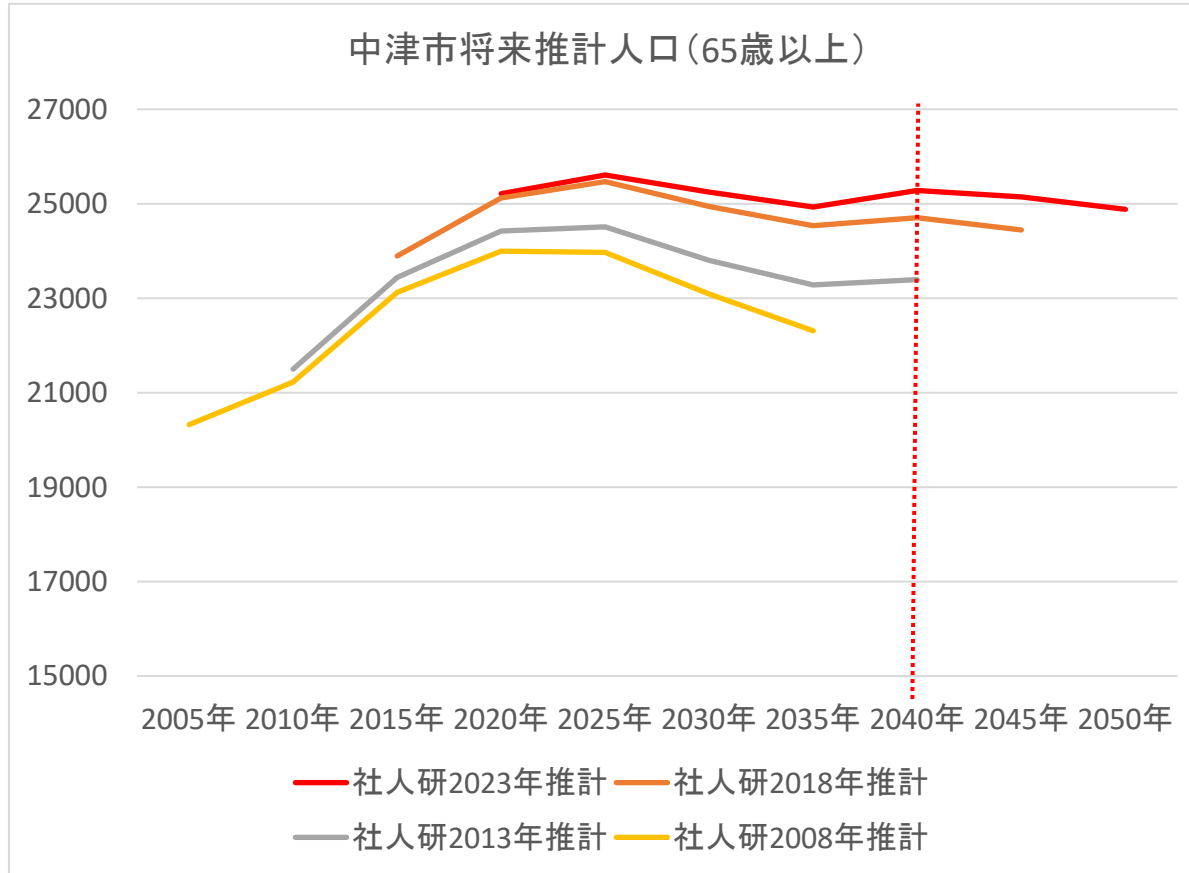
### 3, 15歳～64歳人口

		H17	H22	H27	H32	R7	R12	R17	R22	R27	R32
推計データ		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
2020年国調	社人研2023年推計				46674	45513	44615	43151	40726	38615	36706
2015年国調	社人研2018年推計			48461	46247	44712	43783	42468	40257	38434	
2010年国調	社人研2013年推計		50971	48171	45939	44386	43315	41586	38976		
2005年国調	社人研2008年推計	51687	49657	46129	43187	40576	38508	36127			



#### 4, 65歳以上人口

		H17	H22	H27	H32	R7	R12	R17	R22	R27	R32
推計データ		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
2020年国調	社人研2023年推計				25214	25609	25249	24927	25281	25142	24882
2015年国調	社人研2018年推計			23893	25125	25469	24941	24537	24707	24442	
2010年国調	社人研2013年推計		21498	23440	24424	24511	23798	23283	23390		
2005年国調	社人研2008年推計	20322	21222	23127	23996	23967	23090	22314			

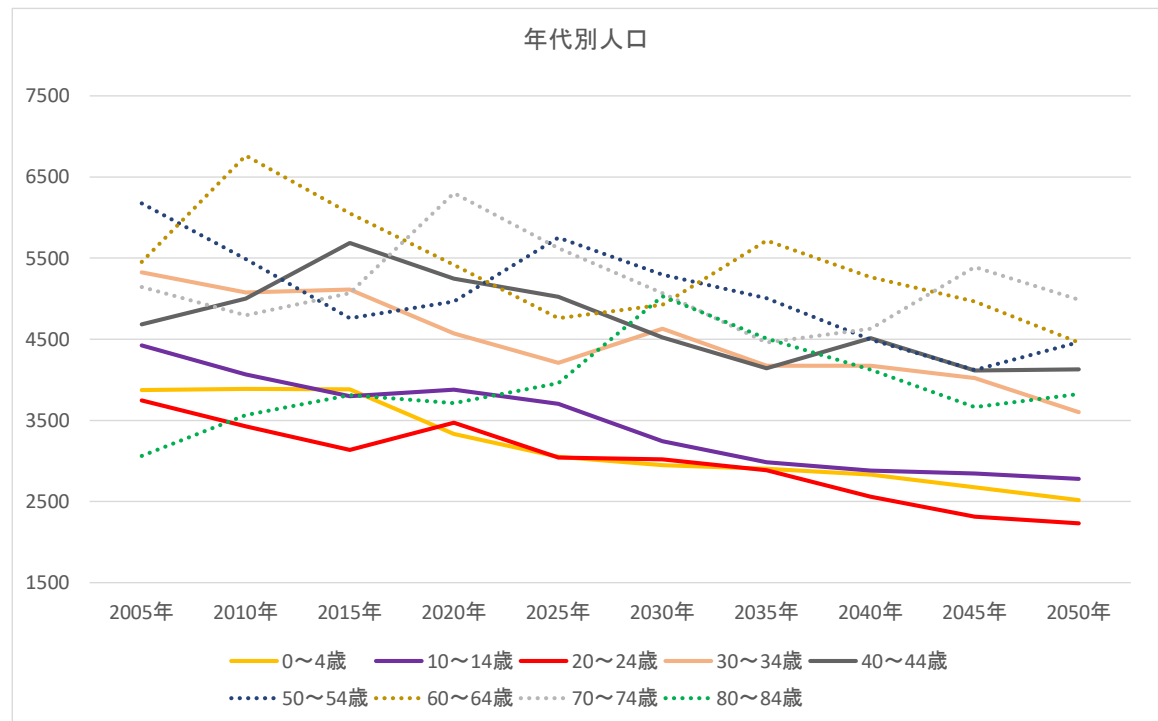
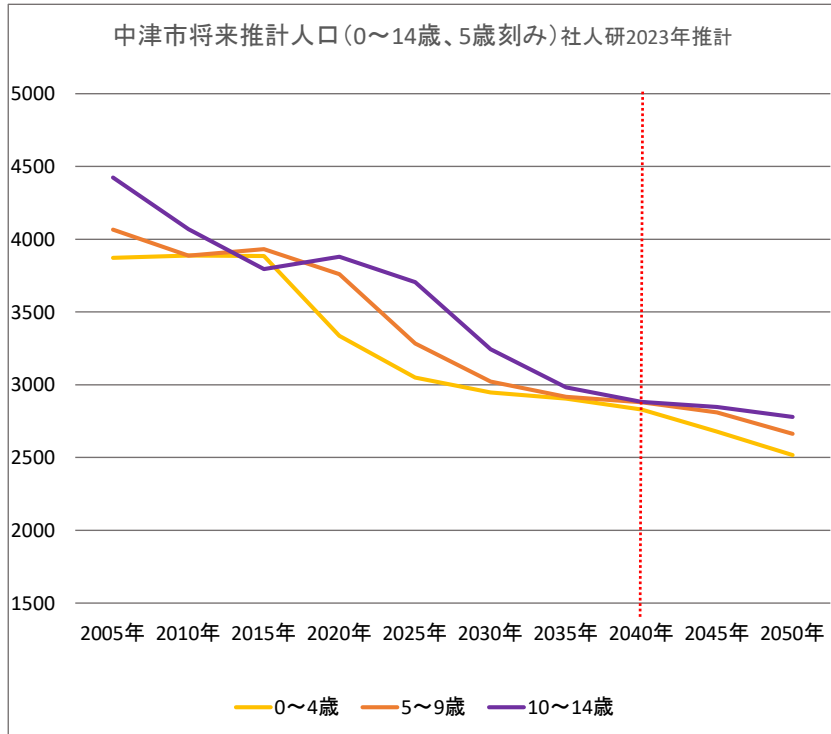


5. 年齢別人口 社人研2023年推計

再掲

年	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	85～90歳	90～94歳	95歳～
2005年	84368	3872	4066	4424	4498	3746	4583	5325	4883	4685	5499	6175	6839	5454	5141	5145	4344	3062	2630	2630		
2010年	84312	3888	3888	4068	3896	3427	4755	5077	5698	4999	4754	5488	6113	6764	5289	4795	4583	3564	3268	2131	1137	
2015年	83965	3884	3931	3796	3749	3138	4274	5114	5204	5687	5019	4761	5463	6052	6650	5068	4395	3813	3967	2519	1448	
2020年	82863	3335	3761	3879	3480	3471	3944	4572	5081	5247	5690	4967	4805	5417	5905	6302	4621	3715	4671	2803	1408	460
2025年	81159	3050	3283	3704	3492	3040	4403	4210	4593	5025	5260	5752	4980	4758	5306	5623	5795	3961	4924	2747	1593	584
2030年	79075	2946	3021	3244	3332	3018	3921	4630	4203	4524	4998	5295	5768	4926	4655	5069	5187	5030	5308	2991	1618	699
2035年	76884	2905	2918	2983	2926	2884	3908	4173	4601	4141	4493	5006	5303	5716	4825	4460	4698	4511	6433	3881	1796	756
2040年	74600	2831	2879	2883	2679	2559	3755	4173	4172	4513	4116	4494	4999	5266	5608	4632	4151	4123	6767	3495	2415	857
2045年	72092	2677	2811	2847	2588	2315	3348	4021	4183	4115	4469	4121	4488	4967	5177	5392	4320	3664	6589	3248	2189	1152
2050年	69547	2517	2663	2779	2554	2231	3019	3601	4039	4128	4095	4463	4116	4460	4889	4986	5037	3826	6144	2912	2091	1141
減少率 (2050-2020)	-16.1%	-24.5%	-29.2%	-28.4%	-26.6%	-35.7%	-23.5%	-21.2%	-20.5%	-21.3%	-28.0%	-10.1%	-14.3%	-17.7%	-17.2%	-20.9%	9.0%	3.0%	31.5%	3.9%	48.5%	148.0%

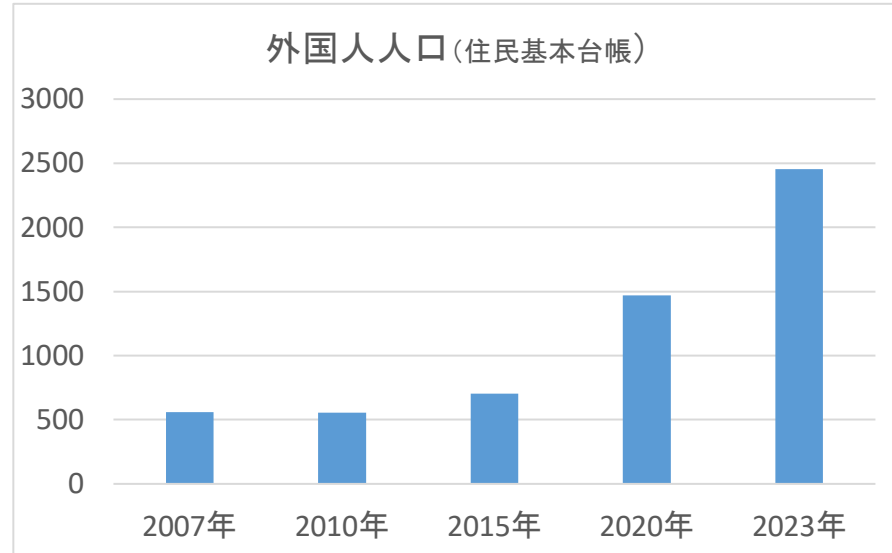
流入超過(外国人、派遣社員等)





## 6. 外国人人口

	H19.2	H22.10	H27.10	H32.10	R5.12
	2007年	2010年	2015年	2020年	2023年
住民基本台帳	559	557	705	1471	2456
国勢調査			596	1380	



今回の国立社会保障・人口問題研究所の令和2(2020)年国勢調査の確定数を出発点とする新たな全国将来人口推計における最大の特徴と言えるのが「外国人の入国超過数」の増加である。推計では、2070年に総人口は8,700万人と2020年国勢調査による1億2,615万人から▲31.0%減少する見込みである一方、外国人人口は939万人と2020年同調査による275万から+2.4倍に増加する見込みとされた。

これは、入国超過数が高水準にあった直近の状況が、維持されるとの仮定に基づいている。具体的には、コロナ禍の影響が大きかった2020年を除く、2016年から2019年までの実績値から入国超過数の平均を求め、その水準の入国超過数が今後も続くとの想定を置いている。これは、外国人の入国超過数が、前回2017年推計との比較で約+2.4倍に増える計算であり、毎年16.4万人ずつ増えるとされる。

日本人人口は、少子高齢化と人口減少により減少が続くと見込まれる一方、外国人人口は増加が続くと見込みであり、総人口に占める外国人比率は、2070年に10.8% (2023年1月1日時点：2.3%) まで上昇する。

[https://www.nli-research.co.jp/files/topics/75436\\_ext\\_18\\_0.pdf?site=nli](https://www.nli-research.co.jp/files/topics/75436_ext_18_0.pdf?site=nli)

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/247038.html>